

株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	代表取締役 平戸 郁夫(常勤)	県所管部課	農林水産部 林政課	
所在地	常陸太田市東染町470	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/s-forest	E-mailアドレス	s-forest@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	200,000	千円	設立年月日	平成7年7月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	100,000	50.0%
	2	常陸大宮市	23,650	11.8%
	3	常陸太田市	22,900	11.5%
	4	大子町	15,600	7.8%
	5	日立市	10,600	5.3%
その他	高萩市など2市6森林組合		27,250	13.6%
設立目的	安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	森林整備事業	71,705	95,124	70,085	健全な森林を育成し、公益的機能を持続的に発揮させることを目的とした、下刈・間伐等の森林整備事業を行う。
	全体事業に占める割合	49.0%	40.8%	36.5%	
事業2	受託事業	37,100	68,480	57,740	失業者の雇用創出を図りつつ、森林の整備や景観の保全等を目的とした、県有林内環境整備事業、いばらきの松林保全事業などを行う。
	全体事業に占める割合	25.4%	29.4%	30.0%	
事業3	立木伐採等事業	21,099	49,735	35,532	当社の有する伐採技術を生かし、倒木の恐れのある危険木や、支障木等の伐採を行う。
	全体事業に占める割合	14.4%	21.4%	18.5%	
その他事業	事業1~3以外	16,369	19,584	28,918	当社の有する伐採技術や造材技術を生かし、素材生産の請負事業や、緑の雇用制度により林業担い手となる人材の育成研修などを行う。
	全体事業に占める割合	11.2%	8.4%	15.0%	
全体事業		146,273	232,923	192,275	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ >

当社は創設以来、林業経営モデル事業体としての使命を担い、森林整備の近代化とともに地域林業の振興発展に努めてまいりました。

このような中、丸太価格の低迷恒常化等による採算性の悪化などが憂慮されることから、鹿行営業所の開設を足がかりに鹿行・県南地域での営業を強化し、当社の認知度を高めるとともに、森林所有者や民間企業等からの受注拡大にも積極的に取り組みます。

また、新たに造園工事業の登録許可を取得しましたので、森林整備を伴う緑化関連事業にも進出し、受注機会の間口を広げることにより、経営の健全化・安定化を図ってまいります。

ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

平成26年2月

代表取締役社長 平戸 郁夫

[経営状況] 株式会社いばらき森林サービス (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	146,273	232,923	192,275	△ 40,648	23年度は震災繰越有
	売上原価	106,541	188,867	168,190	△ 20,677	売上高減少に伴う変動費の減少
	売上総損益金額	39,732	44,056	24,085	△ 19,971	減価償却費の増
	販売費及び一般管理費	37,312	30,927	26,520	△ 4,407	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	2,861	2,745	2,928	183	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	48,762	50,124	51,010	886	昇給あり
	営業損益金額	2,420	13,129	△ 2,435	△ 15,564	売上高減少・原価率上昇
	営業外収益	299	538	385	△ 153	
	営業外費用	0	0	0	0	
	経常損益金額	2,719	13,667	△ 2,050	△ 15,717	
	特別利益	1,900	0	10,844	10,844	高性能林業機械補助金あり
	特別損失	4	0	7,629	7,629	機械の補助金分圧縮処理
	法人税・住民税・事業税	670	7,514	1,087	△ 6,427	利益の減少
	当期純損益金額	3,945	6,153	78	△ 6,075	利益の減少
繰越利益剰余金	4,217	10,370	10,448	78		
貸借対照表	資産	260,117	291,980	274,987	△ 16,993	
	流動資産	249,737	273,815	255,531	△ 18,284	年度末事業減により売掛金減少
	固定資産	10,380	18,165	19,456	1,291	高性能林業機械の購入
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	55,900	81,610	64,539	△ 17,071	
	流動負債	26,394	48,841	28,441	△ 20,400	年度末事業減により買掛金減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	29,506	32,769	36,098	3,329	退給引当金の増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	204,217	210,370	210,448	78	
資本金	200,000	200,000	200,000	0		
利益剰余金等	4,217	10,370	10,448	78		
県財政関与状況	補助金	713	3,997	10,436	6,439	補助事業の実績減
	委託料	28,590	62,880	55,980	△ 6,900	受託業務の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担)	0	0	0	0	
	合計	29,303	66,877	66,416	△ 461	
	財政的関与の割合(%)	20.0%	28.7%	34.5%	5.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	35.3%	22.7%	28.1%	5.4	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	25.5%	13.3%	13.8%	0.5	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.9%	2.9%	0.0%	△ 2.9	
総資産回転率	売上高/総資産	0.6	0.8	0.7	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	1.9%	5.9%	-1.1%	△ 6.9	
流動比率	流動資産/流動負債	946.2%	560.6%	898.5%	337.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年		平成24年		平成25年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0		
	非常勤理事・監事	8	1	0	9	1	0	0		
	計	9	1	1	10	1	1	0		
職員	管理職	2	0	0	3	0	0	0		
	一般職	6	0	0	5	0	0	0		
	嘱託・臨時職員等	1			1			2	事業量増に伴う事務量増への対応	
	計	9	0	0	9	0	0	10	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開
								プロパー職員平均給与(年額)	4,829.1千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	13	20	65%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	15	18	83%
合計	47	71	98	72%

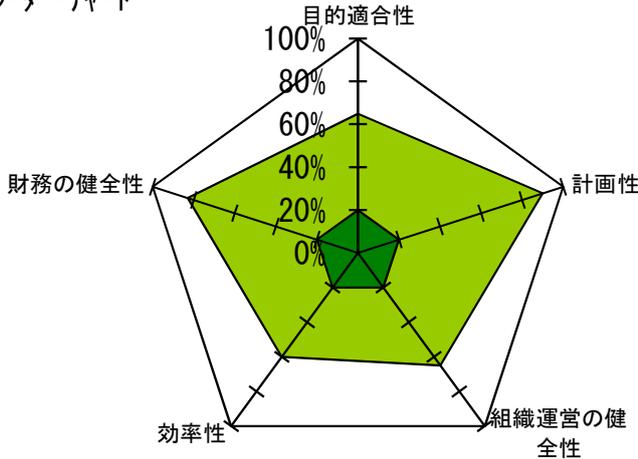
企業会計用

株式会社いばらき森林サービス

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、森林整備の推進を図るため、県及び県北山間地域を擁する市町、森林組合の出資により設立された。高性能林業機械を駆使し、効率的で近代的な企業体制のもと、林業全般にわたる一連の施業を通じて林業担い手のモデル事業体として位置づけられており、森林・林業及び木材産業の振興に貢献している。</p>	<p>地球温暖化防止など様々な機能を持つ森林に対する県民の関心が一段と高まる中、間伐材を積極的に搬出し、有効利用することが求められている。このような背景のもと、森林湖沼環境税が継続したほか、宮の郷工業団地などにおける木材需要の増加が見込まれていることから、当社の中長期計画に基づき、売上目標値の達成を目指し実行確保に努めている。</p>	<p>平成24年度は1名が林業技士を取得したほか、多岐にわたる資格取得に努め、組織体制の強化を図るとともに技術者の適性配置に努めている。また、労働災害防止に徹するためのリスク管理とコンプライアンス指針の制定など透明性の確保に努めるほか、業績に応じた適正な給与体制の見直し等を行っている。</p>	<p>平成24年度に鹿行営業所を開設し営業体制の強化を図るとともに、顧客ニーズに応じた迅速なサービス提供に努めている。また、車両のリース化等のコスト削減に努めるとともに、進行管理の精査を随時行い、計画と実行の差異を把握しながら、労働力の配分を行うほか、労働安全衛生教育を随時開催している。</p>	<p>年間を通じた受注量の平準化が図られるよう、森林・林業のみならず緑化関係や土木関係工事へも新たに進出しつつ、安定的な事業量の確保に努めている。また、不採算部門については、内容の検証と見直しの検討を行い、売上目標額の達成に向けて、適切な進行管理に努め、財務体質の強化と健全化を目指している。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>平成24年度は純利益78千円を計上し、黒字決算となった。今後は、森林湖沼環境税が引続き5年間延長されたことから、受注拡大の好機ととらえ、間伐を主とする林野公共事業へ取組みを強化して事業を展開していく。さらに、経営環境の更なる改善と安定化に向け、営業セールスの強化等による業務量の拡大に努めるとともに、社員一丸となったコスト意識の醸成と業務のスリム化を図り、収益性の向上と経常利益の確保に努め、みどり豊かな県土の保全に貢献する信用と誠意に満ちた企業として認知度を高めていく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
国及び県の施策等により森林整備の事業量は増加しており、設立目的に沿った、森林組合の労働力の補完、活力ある林業の発展のための事業を展開している。	国及び県の施策等により森林整備の事業量は増加しており、営業活動の強化などにより一層の受注増に努め、経営の安定化を図っている。	組織運営は適正に行われている。今後も、必要に応じて組織体制の見直しや、職員の資格取得による人材育成に努めるよう指導していく。	受注内容に応じた人員配置等による人件費、管理費の抑制に努めている。 事業量に応じた人員配置等により、一層効率的な事業執行に努めるよう指導していく。	事業量の確保と管理費の抑制により黒字決算となったが、今後も経営の安定化に向けて業務の拡大による事業量の確保と採算性の向上に努めるよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>設立目的に沿った事業の実施に努めており、県の森林湖沼環境税や緊急経済雇用対策事業を活用した間伐などの森林整備の受注に積極的に取り組んでいるところである。</p> <p>平成24年度については、事業量の確保、管理費の抑制など経営改善に努めた結果、黒字決算となったが、今後も業務の拡大による事業量の確保と管理費の削減に取り組むことにより、経営の安定化を図るよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 森林整備（植栽，下刈り，間伐等）	ha	306	363	300	347	100.0%	300
		2 売上高	百万円	146	233	155	192	100.0%	155
	健全性	1 自己資本比率	%	79	72	70	72.73	100.0%	70
		2 流動比率	%	946.0%	561.0%	500.0%	898.5%	100.0%	500.0%
	効率性	1 職員1人当たりの経常利益	千円	340	1,708	250	-256	0.0%	250
		2 職員1人当たりの売上高	千円	18,284	29,115	19,375	24,034	100.0%	19,375
平均目標達成度							83.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成24年度は営業損失・経常損失を計上しており、業務の採算性・効率性は悪化している。</p> <p>県や市町村からの公共事業が収入の柱となっていることから、平成24年度に開設した鹿行営業所を最大限に活用し、企業や個人からの受注拡大を図り、公共事業に頼らない経営体質を構築されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県全域を対象とした営業活動の強化などにより、公共事業だけでなく、幅広い分野での受注拡大を図り、効率的な事業の実施による経営の安定化に努めるとともに、市町村・森林組合等と連携を図りながら、森林の保全・整備を推進するよう指導していく。</p>				